

四 半 期 報 告 書

(第12期第1四半期)

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

(E 0 5 1 9 7)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月6日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 雄 良

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6906-2801 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 丸 岡 裕 征

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6377-0035

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 丸 岡 裕 征

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第12期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第11期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	8,277	8,727	37,319
経常利益 (百万円)	917	1,052	4,739
四半期(当期)純利益 (百万円)	552	632	2,782
純資産額 (百万円)	15,760	17,824	17,604
総資産額 (百万円)	20,043	22,453	23,211
1株当たり純資産額 (円)	1,476.15	1,669.74	1,649.15
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	51.83	59.36	261.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.5	79.2	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,082	1,859	3,863
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△409	△787	△3,865
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△313	△420	△710
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,038	4,619	3,967
従業員数 (人)	581	619	611

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社3社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	619 [279]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	553 [259]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
	システムサービス	5,963
システムソリューション	1,625	△5.0
システム機器・通信機器関連	59	△22.9
合 計	7,648	△2.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注高及び受注残高の状況は、次のとおりであります。

	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
	システムサービス	5,995	△1.6	860
システムソリューション	1,152	△17.4	2,752	△32.5
システム機器・通信機器関連	59	△22.9	0	△97.7
合 計	7,207	△4.7	3,613	△26.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の受注高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
	システムサービス	5,963
システムソリューション	1,398	34.6
システム機器・通信機器関連	1,365	13.1
合 計	8,727	5.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)
パナソニック電工 株式会社	4,774	57.7	4,924	56.4

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定、締結、変更または解約した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、輸出の回復や在庫調整の進展、政府の経済対策の効果などにより、景気の急激な悪化には歯止めがかかったものの、先行きの景況感は依然として不透明なまま推移いたしました。

情報サービス産業においても、企業の収益悪化にともなって設備投資が抑制されるなか、IT投資に先送り傾向が示されるなど、厳しい状態が続いております。

このような事業環境において当社グループは今年度の経営方針を「原点に立ち返る」とし、現場に強い当社の強みを活かした商品・サービスの提供に努める一方、合理化の徹底、品質マインドの醸成、新技術への取り組み、人材育成の4テーマに取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間においては、景気の動向に左右されにくいシステム運用サービスを軸に、パナソニック電気株式会社向け基盤システム構築などの受託開発や、長年のシステム運用経験と「現場力」を活かした運用統合・サーバ統合案件などに注力いたしました。また、原価の見える化による外注コストの削減など、徹底した合理化を推進することで経営体質の改善にも努めてまいりました。

このような取り組みに加え、今年2月にM・NES株式会社から事業を譲り受けて営業を開始したパナソニック電気ネットソリューションズ株式会社が売上に寄与した結果、当第1四半期連結会計期間は前年同四半期と比べ増収増益となりました。

	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)	比較増減 (%)
売上高	8,277	8,727	5.4
営業利益	896	1,051	17.2
経常利益	917	1,052	14.7
四半期純利益	552	632	14.5

また、当第1四半期連結会計期間における取り扱い品目別の状況は次のとおりであります。

①システムサービス

売上高は59億6千3百万円（前年同四半期比1.1%減）、売上高総利益率は21.1%（前年同四半期は18.0%）となりました。

厳しい経済環境のなか、前年同四半期に比べわずかながら減収となりましたが、コスト削減に努めた結果、売上高総利益率は改善いたしました。

②システムソリューション

売上高は13億9千8百万円（前年同四半期比34.6%増）、売上高総利益率は23.2%（前年同四半期は33.0%）となりました。

パナソニック電気株式会社向け基盤システム構築などの受託開発が好調に推移したほか、パナソニック電気ネットソリューションズ株式会社が開発・提供するワークフローパッケージ「総二郎」[MajorFlow]の売上が寄与し、増収となりました。売上高総利益率につきましては、前年同四半期に比べ利益率の高い案件が少なかったため上記の結果となりましたが、システム開発の効率化や原価の見える化による外注コスト削減などに継続して取り組んでおります。

なお、当社は昨年度に引き続き新商品の創出を積極的に推進し、当第1四半期連結会計期間には統合ログ管理ソリューションなどを新たに発売いたしました。

③システム機器・通信機器関連

売上高は13億6千5百万円（前年同四半期比13.1%増）、売上高総利益率は17.5%（前年同四半期は12.9%）となりました。

お客様の合理化ニーズにお応えする商品として昨年度から提案を強化している「Egenera® BladeFrame®」やビデオ会議システムの売上が好調に推移し、前年同四半期に比べ大幅な増収となりました。また、これらの商品は売上高総利益率の改善にも寄与いたしました。

厳しい経済環境のなか、企業の設備投資は引き続き抑制傾向にありますが、業務の効率化・合理化のニーズは高まっております。当社は、自らのユーザー経験を活かし、このようなお客様の需要を確実に取り込むことで、さらなる売上増加を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、224億5千3百万円となりました。これは主に、流動資産で受取手形及び売掛金が22億2千9百万円減少したこと、預け金が6億4千5百万円増加したこと、たな卸資産が2億9千万円増加したこと、その他流動資産が3億8百万円増加したこと、固定資産が1億2千9百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ17.5%減少し、46億2千8百万円となりました。これは主に、未払金が6億8千7百万円減少したこと、未払法人税等が5億3千万円減少したこと、未払費用が2億5千5百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1.3%増加し、178億2千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億7千9百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は46億1千9百万円となり、前第1四半期連結会計期間末に比べ14億1千9百万円減少いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

18億5千9百万円の収入（前年同四半期比2億2千2百万円減）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益10億5千2百万円、売上債権の減少20億8千1百万円、たな卸資産の増加2億9千万円、法人税等の支払8億3千2百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

7億8千7百万円の支出（前年同四半期比3億7千8百万円増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得6億5百万円、ソフトウェアの取得1億5千6百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

4億2千万円の支出（前年同四半期比1億6百万円増）となりました。

主な要因は、配当金の支払4億7百万円であります。

④フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、10億7千1百万円の収入（前第1四半期は16億7千2百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通し

依然として不透明な経済情勢が続いていることから、企業のIT投資を含めた設備投資は抑制傾向にありますが、現時点においてこの状況が今後の当社グループの業績に与える影響を予測することは困難であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、ソフトウェアの開発やハードウェアの取得を中心とする設備投資ならびに短期運転資金などであり、自己資金にてまかなっております。当第1四半期連結会計期間末の現預金残高は5億6千6百万円であります。また、当社グループはパナソニック電工ファイナンス株式会社との間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当第1四半期連結会計期間末のCMSを利用した同社への預け金残高は、107億6千3百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,656,000	10,656,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	10,656	—	1,040	—	870

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,655,100	106,551	—
単元未満株式	普通株式 900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000	—	—
総株主の議決権	—	106,551	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,659	1,765	2,020
最低(円)	1,386	1,595	1,738

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566	516
受取手形及び売掛金	4,539	6,768
工事未収入金	146	—
たな卸資産	※1, ※2 909	※1 618
繰延税金資産	171	272
預け金	10,810	10,165
その他	604	296
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	17,748	18,636
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	780	796
工具、器具及び備品（純額）	1,338	1,269
リース資産（純額）	164	112
建設仮勘定	367	464
有形固定資産合計	※3 2,651	※3 2,642
無形固定資産		
ソフトウェア	478	500
その他	293	244
無形固定資産合計	771	745
投資その他の資産		
投資有価証券	318	251
長期貸付金	—	0
繰延税金資産	290	344
前払年金費用	414	358
その他	286	259
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	1,281	1,187
固定資産合計	4,704	4,575
資産合計	22,453	23,211

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,067	2,090
未払法人税等	311	841
未払金	1,129	1,817
未払費用	642	386
未払消費税等	82	21
預り金	14	1
賞与引当金	47	176
役員賞与引当金	—	12
その他	168	121
流動負債合計	4,464	5,470
固定負債		
長期預り金	48	49
その他	114	87
固定負債合計	163	137
負債合計	4,628	5,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	15,883	15,704
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,794	17,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△41
評価・換算差額等合計	△1	△41
少数株主持分	32	31
純資産合計	17,824	17,604
負債純資産合計	22,453	23,211

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,277	8,727
システムサービス売上高	—	5,963
システムソリューション売上高	—	1,398
システム機器・通信機器関連売上高	—	1,365
売上原価	6,694	6,906
システムサービス売上原価	—	4,706
システムソリューション売上原価	—	1,073
システム機器・通信機器関連売上原価	—	1,125
売上総利益	1,582	1,821
販売費及び一般管理費	* 685	* 770
営業利益	896	1,051
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	—	3
その他	1	0
営業外収益合計	22	25
営業外費用		
支払利息	0	2
その他	0	21
営業外費用合計	1	23
経常利益	917	1,052
税金等調整前四半期純利益	917	1,052
法人税、住民税及び事業税	125	291
法人税等調整額	238	127
法人税等合計	364	419
少数株主利益	0	0
四半期純利益	552	632

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	917	1,052
減価償却費	192	286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△20	△24
支払利息	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	3,324	2,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△588	△290
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△252	△352
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△60	△55
仕入債務の増減額 (△は減少)	△305	△22
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△158	△11
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△31	△4
その他	△56	1
小計	2,960	2,662
利息及び配当金の受取額	15	32
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△891	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,082	1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△900	△900
預け金の払戻による収入	900	900
有形固定資産の取得による支出	△282	△605
ソフトウェアの取得による支出	△102	△156
投資有価証券の取得による支出	△24	—
その他	—	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△12
配当金の支払額	△313	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313	△420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,359	651
現金及び現金同等物の期首残高	4,679	3,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,038	※ 4,619

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理の基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は146百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>未払費用</p> <p>前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は880百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>売上高・売上原価</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、売上高・売上原価は合計額での表示としておりましたが、より有用な情報提供を目的として当第1四半期連結累計期間よりシステムサービス売上高（売上原価）、システムソリューション売上高（売上原価）、システム機器・通信機器関連売上高（売上原価）の3つにそれぞれ区分することといたしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間におけるシステムサービス売上高（売上原価）、システムソリューション売上高（売上原価）、システム機器・通信機器関連売上高（売上原価）は、それぞれ6,030百万円（4,946百万円）、1,039百万円（696百万円）、1,207百万円（1,051百万円）であります。</p> <p>受取配当金</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 254百万円 仕掛品 652百万円 貯蔵品 2百万円	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 159百万円 仕掛品 456百万円 貯蔵品 2百万円
※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金6百万円(仕掛品に係る工事損失引当金6百万円)を相殺表示しております。	※2 ———
※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,765百万円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,552百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 186百万円 賞与引当金繰入額 73百万円 社外要員費 66百万円 退職給付費用 17百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 212百万円 賞与引当金繰入額 77百万円 社外要員費 74百万円 退職給付費用 16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 854百万円 預入期間が3か月以内の預け金 5,194百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円 現金及び現金同等物 6,038百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 566百万円 預入期間が3か月以内の預け金 4,063百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円 現金及び現金同等物 4,619百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	株式の総数(株)
普通株式	10,656,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	株式数(株)
普通株式	66

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	452	42.5	平成21年3月31日	平成21年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,669円74銭	1株当たり純資産額	1,649円15銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,824	17,604
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,792	17,573
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	32	31
普通株式の発行済株式数(株)	10,656,000	10,656,000
普通株式の自己株式数(株)	66	63
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,655,934	10,655,937

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	51円83銭	1株当たり四半期純利益金額	59円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	552	632
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	552	632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,655,937	10,655,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年5月21日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 452百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 42円50銭 |
| (うち10周年記念配当額) | 10円00銭) |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年5月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年7月31日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月31日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月6日

【会社名】 パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 雄 良

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役経理部長 丸 岡 裕 征

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 河村 雄良 は、当社の第12期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。